

中国の環境問題と CSR

横塚 仁士 (SIF-Japan 運営委員)

vol.46

筆者は昨年、仕事で中国の北京市を訪問した。筆者にとっては 10 年ぶりの北京訪問となったが、訪問して最も驚いたことは空気が依然に比べて大変きれいになっていたことである。まだまだ改善の必要はあるものの、筆者が 10 年前に経験したような、歩くだけで目が痛くなり喉の調子もおかしくなるといった状態からは大きく改善されていると感じた。

その理由としては今年(08 年)8 月に開催された北京オリンピックにおいて、大気汚染の状況が選手や競技に与える影響が懸念されていることを受け、中国政府により北京市近郊の石炭火力発電所の操業停止や都心部への自動車乗入れ規制の強化などが実施されたためであると考えられ、一連の取組みによる効果を中国政府も強調している。

このように北京市での大気汚染問題は一時的に改善したものの、中国全土では大気汚染以外にも水質・土壌汚染、さらには温暖化など多くの問題が依然として残っており、その状況は改善どころか深刻さを増しつつある。そのため、中国政府は省エネルギー化や Sox など汚染物質の排出削減を国家の最重要目標の一つとして位置づけて法整備や政策を実施しているほか、再生可能エネルギー分野でも国家戦略を策定して普及推進に努めるなど積極的な対策を行っている。

しかし、実際には政府が期待するほどの成果は出ておらず、その理由としては中国企業の環境への意識がいまだに低いということが挙げられる。環境保全に対する取組みの重要性を認識していない企業が多数を占めており、「環境に対する取組みを行うよりも罰金を払うほうが安上がりである」と考えている経営者も多いと言われている。

そのような状況ではあるが明るい兆しも出てきている。中国では 06 年に会社法が改正されて「社会的責任」に関する条項が設けられたことを契機として、深圳(しんせん)証券取引所や有力国有企業の監督部門などが CSR に関するガイドラインを公表し、企業に環境に配慮した行動を強く求めているほか、CSR 報告書を作成する企業も徐々に増えるなど CSR への関心が高まっている。さらに深圳証券取引所では CSR 普及の切り札として SRI インデックスを開発することも検討しているという。

中国の環境問題の解決には政府による取組みだけでは不十分であり、企業の姿勢が抜本的に変わることが求められている。さらに、近年では中国の環境 NGO も精力的に活動を行う姿が目立つようになり、企業・政府以外のルートからも環境への取組みが進むことが予想されている。今後は、これら多方面からの環境問題へのアプローチが進むことで、環境をはじめとする中国が抱える問題が少しでも改善されることを期待したい。

